

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	NICU等からの退院の促進			担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室			室長：西嶋 康浩
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	周産期医療の確保について(平成22年1月26日医政発0126第1号)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うことにより、NICU満床の解消を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・地域療育支援施設運営事業 NICU等に長期入院している小児の在宅移行を促進するため、トレーニングを行う「地域療育支援施設」を設置する医療機関に対する補助 ・日中一時支援事業 自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる医療機関に対する補助							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	250億円の内数	227億円の内数	151億円の内数	134億円の内数	163億円の内数	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	0		
執行額	182	210	207					
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	NICUの整備※備考参照	NICU病床数(「子ども・子育てビジョン」で出生1万人当たり25~30床と目標を設定)※備考参照	成果実績	床	-	-	-	
			目標値	床	25~30	25~30	25~30	25~30
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助対象施設数(当初見込み「前年度以上」)	活動実績	施設	19	37	44		
		当初見込み	施設	19	19	37	44	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 補助対象施設数	単位当たりコスト	百万円	10	6	5	5	
		計算式	百万円/施設数	182/19	210/37	207/44	207/44	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療提供体制推進事業費補助金	134億円の内数	163億円の内数					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域でお産を支える周産期医療を確保する事業であり、国民のニーズに反映している	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域の周産期医療体制の整備を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域療育支援施設の確保のため必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業となっている	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱等において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最小限の基準額の設定としており水準は妥当	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の実情に応じ医療機関等の補助先を選定しており、合理的に支出されている	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	整備基準等で常勤の医療チームなど一定の要件を課している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見合ったものとなっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績より、NICU病床数は着実に増加(20年度:21.2床)	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	地域において安心して生み育てることのできる医療の確保をはかることは依然として重要な課題であり、NICU病床数については、平成23年度現在、26.3床まで整備が進んできている。(20年度:21.2床)また、本事業を活用した施設も37施設から44施設と着実に増加しているため、在宅医療への円滑な移行を促進することを目指した本事業の必要性がうかがえる。			
	改善の方向性	「NICU満床」という課題は、NICU病床の整備や在宅医療への円滑な移行を促進することにより、その解消を図ることとする。26年度の診療報酬改定により、NICUから後方病院を経て自宅へ退院する例に対して、新生児特定集中治療室退院調整加算3が追加されたため、NICUからの退院が促進される可能性が見込まれる。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業を活用した施設数は増加し、一方、単位当たりコストは減少しており、効率的な執行がなされているものとする。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な執行に努めてまいりたい。				
備考					
※…「成果目標及び成果実績(アウトカム)」欄の成果実績におけるNICU病床数は、3年に一度の調査(厚生労働省大臣官房統計情報部「人口態調査」及び「医療施設静態調査」)で、23年度実績は26.3床。目標値は21年度に設定、さらに少子化社会対策大綱において27年度から「全都道府県で25～30床」とした。なお、26年度実績は集計中。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	839	平成24年度	024-23
平成25年度	004-23	平成26年度	004-23		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
26年度 207百万円

【補助】



A. 15都道府県 207百万円
(補助額1位:東京都 81百万円)

【補助】



B. 医療機関(14)
81百万円
(補助額1位:国立成育医療研究センター
23百万円)

※NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための体制を整備。自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる体制を整備する等の支援体制を構築。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	81			
計		81	計		0
B.国立成育医療研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	医師・看護師等給与費	13			
材料費	薬品費・診療材料費	6			
その他	消耗品・通信運搬費・減価償却費等	3			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	81	-	-
2	長野県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	26	-	-
3	愛知県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	19	-	-
4	埼玉県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	18	-	-
5	宮城県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	11	-	-
6	北海道	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	10	-	-
7	三重県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	10	-	-
8	群馬県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	9	-	-
9	滋賀県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	8	-	-
10	神奈川県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	6	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立成育医療研究センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	23	-	-
2	都立小児総合医療センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	17	-	-
3	日本赤十字社医療センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	13	-	-
4	都立大塚病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	11	-	-
5	順天堂大学医学部附属順天堂病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	7	-	-
6	慶應義塾大学病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	5	-	-
7	多摩北部医療センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	2	-	-
8	荏原病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	0.9	-	-
9	社会福祉法人賛育会病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	0.5	-	-
10	国立大学法人東京医科歯科大学医学部附属病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	0.5	-	-